

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	省エネ推進事業						継続		
コード	25	-	48	-	01	-	00	予算事業名	節電推進
担当部署	環境部	環境政策課			地球温暖化対策担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 10

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち			実施計画事業名	節電推進	
方向性(節)	2節	循環型社会の構築			個別計画等の名称	第二次環境基本計画、第二次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、第三次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	
施策	1	地球温暖化対策の推進			当事業に関連する事務事業		
細施策	1	省エネルギーの推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等							

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	行政、市民、事業者自らが省エネ、省資源に取り組み、市域における温室効果ガスの削減と地球温暖化防止などの環境問題の改善を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	広報川越や市ホームページを通じて市民を対象としたエコチャレンジファミリー、イベント、ドライブなどによる省エネ、節電事業の普及啓発や事業者を対象にしたエコチャレンジカンパニー、エコアクション21認証取得の支援などを実施した。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	88,013	1,096	1,067	160	43	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	87,933	75	1,027	128	43
人件費	B	3,537	2,122	2,122	1,415	1,415
総コスト(C = A + B)		91,470	2,197	3,149	1,543	1,458
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.30人	0.30人	0.20人	0.20人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D	87,800				
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		3,670	2,197	3,149	1,543	1,458

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	市域における二酸化炭素排出量	千t-CO2	1,758.0	1,704.0	1,604.1	(目標) 1,557.1 (実績) 1,591.5	1,502.4 32年度 968.0
指標の定義・説明		市域における年間の二酸化炭素排出量(H25数値はH22最新値)					
成果	家庭における電気・ガス由来の二酸化炭素排出量	kg-CO2	2,312.0	2,370.0	2,708.0	(目標) 2,556.0 (実績) 2,440.0	2,388.0 27年度 2,220.0
指標の定義・説明		年間の1世帯当たりの二酸化炭素排出量(H25は推計)					
成果	電力使用量	kWh	41,825,076	37,045,667	38,988,618	(目標) 39,386,424 (実績) 38,655,411	39,315,570 27年度 39,315,570
指標の定義・説明		全庁における年間電力使用量					
成果	ガソリン使用量	ℓ	217,960	209,721	214,688	(目標) 212,729 (実績) 224,460	212,729 27年度 204,882
指標の定義・説明		全庁における年間ガソリン使用量					

指標に基づく評価
市域における二酸化炭素排出量は、減少傾向にあるものの目標値と比較するとさらなる削減が必要である。家庭における電気・ガス由来の二酸化炭素排出量は増加傾向である。行政として取り組んでいる電力使用量については、目標をクリアしているもののガソリン使用量については、目標未達成となっている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
震災以降のエネルギー使用について意識の向上が図れているものの、原発停止による火力発電への移行により二酸化炭素排出量の増加が懸念される。行政の取組としては、一定の成果が上がっているが取組から10年以上を経過し、今後、大きな改善を見込むことは困難になってきている。施設整備による省エネ性能の向上を図るなどのハード面の改善が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
特例市以上の自治体は、地球温暖化対策実行計画の策定が義務付けられており、各自治体において実行計画に基づき施策を実施している。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
地球温暖化対策は、市域全体で取り組んでいかなければならない大変重要な問題であるため、行政、市民、事業者が一体となって積極的に取り組んでいかなければならないと考えられる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境政策課	地球温暖化対策担当
事務事業名称		25	48	01	00	省エネ推進事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	新エネルギー推進事業						継続		
コード	25	-	48	-	02	-	00	予算事業名	新エネルギー推進
担当部署	環境部	環境政策課	地球温暖化対策担当					予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 10

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	新エネルギー推進	
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	第二次環境基本計画、第二次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、第三次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	
施策	1	地球温暖化対策の推進	当事業に関連する事務事業		
細施策	2	新エネルギーの導入促進			
事業実施の根拠となる法令・条例等					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民と市公共施設を対象に、新エネルギーの積極的利用を進めることにより、地球にやさしく環境負荷の少ない循環型社会をつくる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	太陽光発電システム及び太陽熱利用機器を住宅に設置する市民に対して補助事業を実施すると同時に、新設の公共施設すべてに設置するという方針により、市公共施設への導入を行っている。補助事業のPRを広報川越、市ホームページを通じて行った。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	43,001	53,469	49,965	35,907	32,946	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	42,474	52,954	49,180	35,362	32,946
人件費	B	4,951	4,951	4,244	7,427	8,488
総コスト(C = A + B)		47,425	57,905	53,424	42,789	41,434
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	0.70人	0.60人	1.05人	1.20人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D					
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		47,425	57,905	53,424	42,789	41,434

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
成果	市内住宅用太陽光発電システムの総設置容量	kW	6,904.4	9,102.8	11,724.7	(目標) 14,055.8 (実績) 14,703.3	17,903.3	32年度 302,844.0
	指標の定義・説明	住宅用太陽光発電システム設置容量(補助実績)						
成果	市公共施設太陽光発電システムの総設置容量	kW	886.3	888.3	956.3	(目標) 966.3 (実績) 966.3	966.3	32年度 1,266.0
	指標の定義・説明	公共施設太陽光発電システム設置容量						
成果	市内太陽光発電システムによる二酸化炭素削減量(推計)	t-CO2	12,451.6	15,502.9	19,608.3	(目標) 25,016.3 (実績) 24,945.9	31,299.9	32年度 412,513.8
	指標の定義・説明	市内の太陽光発電システムによる二酸化炭素削減量(H25数値はH24最新値)						
成果	住宅用太陽光発電システム設置事業年間補助件数	件	391	578	647	(目標) 666 (実績) 650	800	32年度 800
	指標の定義・説明	住宅用太陽光発電システム補助件数						

指標に基づく評価
補助事業については、住宅用太陽光発電システムの設置件数及び累積出力が順調に伸びている。年々補助件数も増え、市民の関心は高まっているが、まだ設置費用は高いため、補助金の交付などによりさらに促進する必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題	有効性に課題	
補助事業の申請者は増加しているが、設置者すべてに補助金を交付できない状況にある。また、太陽光発電システムの導入は、今後進むと考えられる。太陽光発電システムを含め、新しい新エネルギーの補助を検討する必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	平成25年度の住宅用太陽光発電システム補助事業について、県内63市町村のうち62市町村で実施している。		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	設置費用は下がっているもののまだ高価であるが、新築住宅などにおいては、設置が進むと考えられる。ただし、事業を廃止してしまうと、地球温暖化対策を促進していくことが難しくなる。今後、太陽光発電システムを含め、新エネルギー補助の検討を行い、第二次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の目標を達成したいと考えている。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境政策課	地球温暖化対策担当
事務事業名称		25	48	02	00	新エネルギー推進事業	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	新エネルギーの普及促進については、地球温暖化対策を推進する上で大変効果的であると考え、今後の機器の普及状況や開発の見直しなどにより補助メニューの見直しが必要である。				
	27年度	改善(見直し)	新エネルギーの普及促進については、地球温暖化対策を推進する上で大変効果的であると考え、今後の機器の普及状況や開発の見直しなどにより補助メニューの見直しが必要である。				
	28年度	改善(見直し)	新エネルギーの普及促進については、地球温暖化対策を推進する上で大変効果的であると考え、今後の機器の普及状況や開発の見直しなどにより補助メニューの見直しが必要である。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	保存樹木・樹林指定事業					継続			
コード	25	-	48	-	03	-	00	予算事業名	緑地保全
担当部署	環境部	環境政策課	みどりの担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 12		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	緑地保全
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進	個別計画等の名称	川越市緑の基本計画 第二次川越市環境基本計画
施策	1	自然環境の保全	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	樹林地の保全と活用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	一定要件を満たす樹林・樹木を「保存樹木」、「保存樹林」として指定し、当該「保存樹木」等の所有者に維持管理費用の一部として補助金を交付することで、現代に残る貴重な緑の保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内に存在する一定要件を満たす樹林・樹木を「保存樹木」、「保存樹林」に指定し、所有者に奨励金を交付することにより、適正な維持管理を図り、本市における緑の保全を図っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	5,597	5,496	5,317	5,059	5,092	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	5,597	4,861	4,604	5,059	5,092	5,180
人件費 B	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
総コスト(C = A + B)	6,658	5,922	5,665	6,120	6,153	6,241
正規職員(1年間の従事人数)	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	6,658	5,922	5,665	6,120	6,153	6,241

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
成果	保存樹林の指定面積	m2	461,202	459,329	458,689	(目標) 461,689 (実績) 458,689	461,689 27年度 467,689	
	指標の定義・説明	面積の累積合計(H25以降は、市街化500m2 2箇所 調整区域1,000m2 2箇所指定)						
成果	保存樹木の指定本数	本	256	250	223	(目標) 233 (実績) 222	232 27年度 253	
	指標の定義・説明	本数の累積合計(1年で10本の指定)						
成果	保存樹木・樹林の新規指定件数	件	樹林10	樹木2、樹林1	樹木2、樹林1	(目標) 樹木2、樹林2 (実績) 樹木0、樹林0	樹木2、樹林2 27年度 樹木2、樹林2	
	指標の定義・説明	指定件数						
活動	保存樹木・樹林の新規指定件数・樹林指定制度の広報回数	回	1	1	2	(目標) 2 (実績) 2	2 27年度 2	
	指標の定義・説明	広報や土地所有者への指定に向けて広報実施回数						
指標に基づく評価	指定面積や本数が減少しているため、平成26年4月に指定面積の緩和を行ったものの、さらに今ある山林を保持できるよう、基準等の見直しを検討する必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
山林の面積は、近年、相続等によって土地所有者が山林を手放したり、所有者の高齢化により維持管理が出来なくなり減少している。土地所有者のメリットは少ないものの、行政による網掛けの手段の1つとして指定に関して土地所有者等へ働きかけていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
市街化指定要件: 所沢市500m2、坂戸市500m2、狭山市1,000m2、調整区域指定要件: 所沢市500m2、坂戸市3,000m2、狭山市1,000m2	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市内の緑が減少することで、生態系や地球温暖化、ヒートアイランドに影響を及ぼすことが予想される。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境政策課	みどりの担当
事務事業名称		25	48	03	00	保存樹木・樹林指定事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続		現在の制度について、樹木や樹林の所有者への意向調査を行うとともに他市の状況を確認し、奨励金制度が効果的なのかどうかを検討していきます。			
	28年度	改善(見直し)		前年度の検討結果によっては見直しを図っていきます。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市民の森指定事業					継続			
コード	25	-	48	-	03	-	01	予算事業名	緑地保全
担当部署	環境部	環境政策課	みどりの担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 12		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	緑地保全
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進	個別計画等の名称	川越市緑の基本計画 第二次川越市環境基本計画
施策	1	自然環境の保全	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	樹林地の保全と活用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内にある樹林地を土地所有者から借りて、市民に散歩や森林浴などができる憩いの場を提供することにより緑地を保全する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	概ね3,000平方メートル以上の私有樹林地を市民の森として、業者委託・ボランティア団体・市職員により維持管理を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	7,836	7,128	6,110	5,748	5,509	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	6,834	6,427	6,070	5,748	5,509	7,421
人件費 B	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415
総コスト(C = A + B)	8,249	7,842	7,485	7,163	6,924	8,836
正規職員(1年間の従事人数)	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	8,249	7,842	7,485	7,163	6,924	8,836

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	指定箇所数	8	8	8	(目標) 8 (実績) 8	8	27年度 8
指標の定義・説明		市民の森の指定箇所数					
成果	市民の森指定面積	65,348	65,348	63,296	(目標) 63,296 (実績) 63,296	63,296	27年度 63,296
指標の定義・説明		市民の憩いの場として整備及び維持管理している市民の森の指定面積					
活動	清掃・除草回数	清掃50 除草35	清掃50 除草32	清掃50 除草32	(目標) 清掃50 除草32 (実績) 清掃49 除草31	清掃47 除草33	27年度 清掃47 除草33
指標の定義・説明		実施回数					
活動	市民の森指定に関する広報実施回数	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	27年度 2
指標の定義・説明		実施回数					

指標に基づく評価

指定面積や本数が減少しているため、平成26年4月に指定面積の緩和を行ったものの、さらに今ある山林を保持できるよう、基準等の見直しを検討する必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
相続等借地している地権者の事情もあって解除があり、指定箇所数・面積は減っている。また、指定要件を備えた樹林が少なくなっていることや、指定後の整備に経費がかかること等から、近年、新規の指定については難しい状況である。隣接する住民から、落葉等の苦情が多く寄せられており、適切な維持管理を心掛けている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
所沢市:4箇所、約8ha 鶴ヶ島市:7箇所、約14.2ha 千葉県船橋市:6箇所、約7ha その他県内外問わず、他市町村でも同様の制度あり。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市民の森指定制度本来の目的は、緑地を保全することであり、廃止により緑地が減少することとなる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境政策課	みどりの担当
事務事業名称		25	48	03	01	市民の森指定事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	アメリカシロヒトリ防除事業						継続		
コード	25	-	48	-	03	-	02	予算事業名	緑地保全
担当部署	環境部		環境政策課		みどりの担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 12

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	緑地保全
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進	個別計画等の名称	川越市緑の基本計画 第二次川越市環境基本計画
施策	1	自然環境の保全	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	樹林地の保全と活用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	アメリカシロヒトリの発生による樹木、農作物等への被害を防止し、生活環境の向上に寄与することを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	昭和56年度から市と自治会が協力体制で、アメリカシロヒトリの発生による被害の防止をするため、市が自治会に対して、防除薬剤の交付と防除機器の貸し出し、防除機器導入に対して補助金の交付を行う。また、業者委託により新河岸川堤樹木の防除を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	409	409	709	709	846	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	409	409	709	709	846	846
人件費 B	707	707	707	707	707	707
総コスト(C = A + B)	1,116	1,116	1,416	1,416	1,553	1,553
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	1,116	1,116	1,416	1,416	1,553	1,553

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	防除薬剤の配布容量	ml	10,200	9,000	10,800	(目標) 7,900 (実績) 7,900	2,800 27年度 2,800
指標の定義・説明		薬剤の容量					
成果	防除機器貸出回数	台	1	2	3	(目標) 1 (実績) 1	1 27年度 1
指標の定義・説明		貸出回数					
活動	新河岸川堤樹木害虫駆除の実施回数	回	1	2	1	(目標) 1 (実績) 1	1 27年度 1
指標の定義・説明		実施回数					
活動	新河岸川堤樹木害虫駆除広報実施回数	回	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1 27年度 1
指標の定義・説明		実施回数					
指標に基づく評価		薬剤の配布容量は、防除薬剤を変更するなどし、少なくなりがつ効率的な作業を行うことにより一定の成果はあったと思う。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
アメリカシロヒトリの発生による樹木、農作物等への被害を防止し生活環境の向上に寄与することを目的に実施してきたが、自治会の協力により、近年アメリカシロヒトリの発生による苦情や問い合わせは少なくなった。しかし、日本の高気温化や異常気象などの自然環境の変化により、害虫が増える可能性もあることから継続した事業と考える。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
害虫駆除業務委託が廃止・縮小した場合、当該箇所付近の住民及び通行人からの苦情が予測される。消毒作業は、防除薬剤の取り扱いや噴霧作業などの専門的な知識と経験が必要となるため、専門業者に委託をし作業することが必須である。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境政策課	みどりの担当
事務事業名称		25	48	03	02	アメリカシロヒトリ防除作業	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	緑化推進事業						継続		
コード	25	-	48	-	04	-	00	予算事業名	緑化推進
担当部署	環境部	環境政策課			みどりの担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 12

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	緑地保全
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進	個別計画等の名称	川越市緑の基本計画 第二次川越市環境基本計画
施策	1	自然環境の保全	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	緑の創出		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民が真に生活の豊かさを実感でき、快適で安全な生活を送るために都市の緑化を進めることを目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	自治会・ボランティア団体の協力を得て、苗木配布、花いっぱい運動、緑の募金を使った緑化、緑のカーテンの普及促進、生け垣設置・屋上緑化等補助金等の事業を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	10,751	9,740	10,014	9,575	7,969	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	8,901	6,381	7,517	7,504	7,969	7,421
人件費 B	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415
総コスト(C = A + B)	10,316	7,796	8,932	8,919	9,384	8,836
正規職員(1年間の従事人数)	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	10,316	7,796	8,932	8,919	9,384	8,836

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
緑化本数	本	1,661	1,269	2,036	(目標) 1,000 (実績) 1,643	1,643	27年度 1,000
指標の定義・説明							
市民花壇指定箇所数	箇所	53	57	61	(目標) 66 (実績) 63	66	27年度 78
指標の定義・説明							
公共施設緑のカーテンモデル箇所数	件	28	59	77	(目標) 77 (実績) 90	90	27年度 90
指標の定義・説明							
緑化に関する市民啓発実施回数	回	1	1	1	(目標) 3 (実績) 3	4	27年度 5
指標の定義・説明							

指標に基づく評価
緑化本数が減っているのは、苗木配布本数を年々減らしてきているためである。市民花壇の設置箇所数、公共施設緑のカーテンモデル箇所は順調に増加している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
一般家庭でも手軽に取り組める「緑のカーテン」の普及促進や、自治会などの地域の人たちがまちなかで花の世話をする「市民花壇指定」等に特に力を入れて、緑化の推進を図っている。また、緑の募金の活用による緑化を進めている。市民花壇指定は順調に数を増やしているが、コストが上昇していくので、実施方法を考える必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
市民花壇指定 : 川口市、さいたま市、戸田市、草加市、坂戸市ほか 生け垣設置補助: 川口市、狭山市、戸田市、入間市、坂戸市、ふじみ野市ほか 緑のカーテン普及: 川口市、熊谷市、鶴ヶ島市ほか	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
地球温暖化防止やヒートアイランド現象の緩和の効果や、市民に安らぎや潤いを与えてくれる空間の減少につながる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境政策課	みどりの担当
事務事業名称		25	48	04	00	緑化推進事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	大気汚染規制					継続									
コード	25	-	49	-	01	-	00	予算事業名	大気汚染対策						
担当部署	環境部		環境対策課		大気・土壌担当		予算事業コード	会計	10	款	4	項	1	目	11

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	大気汚染対策
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進	個別計画等の名称	なし
施策	2	生活環境の保全	当事業に関連する事務事業	大気汚染監視
細施策	2	大気環境の保全		
事業実施の根拠となる法令・条例等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、埼玉県生活環境保全条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	大気汚染発生原因事業所に対するの監視・指導を行い、良好な大気環境を保全する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	ばい煙発生施設、粉じん発生施設、揮発性有機化合物排出施設、特定粉じん排出等作業及びダイオキシン類発生施設等設置事業所等に立入り、法令の規制基準順守状況等について、事業所の自主測定結果又は行政測定等により検査する。行政測定については環境対策課立会いの下、委託で実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	8,076	7,488	6,202	3,549	2,713		
(26年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	5,607	5,682	5,988	3,150	2,700	3,000
人件費	B	14,146	14,146	13,439	12,024	9,902	9,902
総コスト(C = A + B)		19,753	19,828	19,427	15,174	12,602	12,902
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	1.90人	1.70人	1.40人	1.40人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(= C - D - E)		19,753	19,828	19,427	15,174	12,602	12,902

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	立入事業所件数	件	315	238	332	(目標) 300 (実績) 293	27年度 300
	指標の定義・説明	延べ立入事業所件数					
活動	大気測定施設件数	件	41	34	35	(目標) 35 (実績) 29	27年度 30
	指標の定義・説明	延べ大気測定施設数					
成果	大気排出基準超過率	%	2.4	0.0	0.0	(目標) 0.0 (実績) 0.0	27年度 0.0
	指標の定義・説明	(大気排出基準超過施設数 / ばい煙等行政測定施設数) × 100					
活動	文書指導件数	件	2	0	1	(目標) 0 (実績) 0	27年度 0
	指標の定義・説明	法令に関する処分及び軽微な違反に対する文書指導件数(口頭指導は含めない)					
指標に基づく評価	事業所の廃止及び施設の廃止に伴い、立入件数及び測定件数に若干の変更があったが、大気排出基準超過率及び文書指導件数については、0になってきており、この水準を維持していきたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
本市による事業所への立入検査、事業所側の協力や広域的な行政の取組もあり、市内では、ほとんどの環境基準設定項目で基準値を満たしている。しかし、光化学オキシダントについては基準達成が困難となっているし、新たに定められたPM2.5についても長期的な対応が必要となる。今後は規制対象事業所指導に加え、規制対象外事業所等への揮発性有機化合物等排出削減の周知も重要になる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	大気汚染規制に関する立入検査は、規制を担当する自治体ではどこでも実施している。環境省がまとめている大気汚染防止法施行状況調査によると、法該当施設の全国的な立入件数は近年減少傾向にあり、結果として軽微な違反が増えている状況にある。本市は他自治体よりも比較的多く立入検査を実施することで、違反を低く推移させている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	事業所によっては、大気汚染発生原因施設の管理がおろそかになり、市内大気環境の悪化につながる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境対策課	大気・土壌担当
事務事業名称		25	49	01	00	大気汚染規制	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	放射線対策					継続						
コード	25	-	49	-	01	-	01	予算事業名	大気汚染対策/土壌汚染対策			
担当部署	環境部	環境対策課	大気・土壌担当	予算事業コード	会計	10	款	4	項	1	目	11

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	大気汚染対策/土壌汚染対策
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	原子力発電所の事故により放出された放射性物質について、状況を把握することにより市民の放射線に対する不安を解消し、市民の安全安心な生活環境を守ることを目的に実施するものとする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	大気中の放射線量及び土壌の放射能の測定を実施するとともに、市内の公共施設におけるホットスポットの場所を把握し、除染するとともにその場所を継続的に測定する。 また、市民からの持込み食材の放射能を簡易測定する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	0	0	483	569	400	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	0	4,740	357	336	400	400
人件費 B	0	1,415	3,537	4,951	2,122	2,122
総コスト(C = A + B)	0	6,155	3,894	5,287	2,522	2,522
正規職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.20人	0.50人	0.70人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D		2,403				
その他特定財源 E		1,772				
市の財政負担(= C - D - E)	0	1,980	3,894	5,287	2,522	2,522

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 大気土壌放射線モニタリング調査	地点	0	35	28	(目標) 28 (実績) 28	28	27年度 28
指標の定義・説明							
活動 公共施設の放射線詳細測定及び継続測定	地点	0	11,329	651	(目標) 500 (実績) 994	500	27年度 500
指標の定義・説明							
活動 持込み食材放射能簡易測定	件	0	0	70	(目標) 70 (実績) 33		27年度
指標の定義・説明							
活動 放射線測定機器貸出業務	件	0	626	237	(目標) 237 (実績) 81		27年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	モニタリング及び継続測定については順調に進められたが、持込み食材放射能簡易検査及び放射線測定機器貸出業務については、市民の放射能に対する関心度の変化が数値化された。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
福島原発事故から3年が経過し、市民の関心も全体的には低下傾向にある。しかし、今だ不安を抱えている市民もいることから、市民の安全安心を確保するためにも本事業が必要とされている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
モニタリング調査及びホットスポット対応での継続測定については、県内他市でも同様に類似した事業が進められている。持込み食材の放射能簡易測定については、学校給食と併せて測定している市もある。貸出業務については、他市よりも充実した体制をとっている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
持込み食材の簡易測定や測定機器貸出し業務については、当初と比較し件数は少なくなってきたが、市民からの放射能に対する問合せや測定依頼は現在でもある。事業廃止は市民の安全安心を考えるうえで市民サービスの低下となる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境対策課	大気・土壌担当
事務事業名称		25	49	01	01	放射線対策	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	水質汚濁規制					継続						
コード	25	-	49	-	02	-	00	予算事業名	水質汚濁対策			
担当部署	環境部	環境対策課	水質・浄化槽担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	01	目	11

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	水質汚濁対策
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進	個別計画等の名称	なし
施策	2	生活環境の保全	当事業に関連する事務事業	河川水質監視
細施策	1	水・土壌環境の保全		
事業実施の根拠となる法令・条例等	水質汚濁防止法・ダイオキシン類対策特別措置法・埼玉県生活環境保全条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	排水規制対象事業所を対象に、公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域が環境基準を達成する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、市内規制対象事業所を対象に、年間1～3回の立入検査及び排水の採水を市職員が行い、水質分析は民間分析会社へ委託する。排水基準超過事業所に対しては文書にて改善指導を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	13,645	13,562	10,727	9,497	9,307	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	8,857	8,729	9,628	9,438	9,307	9,307
人件費 B	5,658	8,134	4,597	4,951	3,890	3,890
総コスト(C = A + B)	14,515	16,863	14,225	14,389	13,197	13,197
正規職員(1年間の従事人数)	0.80人	1.15人	0.65人	0.70人	0.55人	0.55人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	14,515	16,863	14,225	14,389	13,197	13,197

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	排水基準超過率	%	9.0	10.6	11.1	(目標) 10.0 (実績) 9.7	27年度 10.0
	指標の定義・説明	延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100					
活動	立入事業所数	事業所	381	372	361	(目標) 361 (実績) 381	27年度 381
	指標の定義・説明	延べ立入事業所数					
活動	排水検査回数	回	266	263	252	(目標) 252 (実績) 267	27年度 267
	指標の定義・説明	延べ排水検査事業所数					
活動	立入日数	日	45	45	52	(目標) 45 (実績) 46	27年度 46
	指標の定義・説明	延べ立入日数					

指標に基づく評価

排水基準超過率は減少した。立入事業所数と排水検査回数は対象事業所及び採水可能事業所数の増減があり、単純比較は難しいが、事業所ごとの検査回数は順調である。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
<p>快適で安全に暮らせるまちづくりを図るには、産業型公害の防止が不可欠であり、本事業は重要な役割を担っている。また、産業の複雑化に伴い、様々な公害が発生している今日において、ニーズは高まっている。なお、秘密保持、公平性の立場から、民間等にまかせることはできない。</p>	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
<p>法律及び条例により規定されている事業であり、同様に実施されている。分析を直営で行っている自治体もある。</p>	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
<p>法律及び条例により規定されている事業であり、廃止の余地はない。立入検査回数の削減を行った場合には公共用水域に与える汚濁等の影響が増大する可能性がある。立入検査は立入権限を持つ職員が実施するため委託することは困難である。分析は民間分析会社に委託を実施済である。</p>	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境対策課	水質・浄化槽担当
事務事業名称		25	49	02	00	水質汚濁規制	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	浄化槽設置・維持管理促進事業						継続		
コード	25	-	49	-	03	-	00	予算事業名	浄化槽管理指導
担当部署	環境部	環境対策課			水質・浄化槽担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 02 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境に優しい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	浄化槽管理指導
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	川越市生活排水処理基本計画
施策	3	公共下水道の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	生活排水施設の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱 川越市居住用合併処理浄化槽維持管理補助金交付要			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	単独浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する者、浄化槽の適正な維持管理を行っている者に対し、補助を実施することにより、生活排水による河川等の水質汚濁の防止、生活環境の保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	浄化槽整備区域を中心に、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する場合に補助する。下水道供用開始区域以外の区域にある合併処理浄化槽について、法定回数の保守点検・清掃・法定検査を実施した場合に補助する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	41,065	35,355	35,771	40,531	41,714	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	38,154	33,233	34,940	39,783	41,714	41,714
人件費 B	9,978	9,978	11,393	13,161	17,329	17,329
総コスト(C = A + B)	48,132	43,211	46,333	52,944	59,043	59,043
正規職員(1年間の従事人数)	1.25人	1.25人	1.45人	1.70人	2.45人	2.45人
臨時職員(1年間の従事人数)	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	19,460	15,219	13,659	15,365	19,560	19,560
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	28,672	27,992	32,674	37,579	39,483	39,483

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	合併処理浄化槽設置補助金申請件数	148	41	37	(目標) 42 (実績) 38	50	37年度 Total 4000
	指標の定義・説明						
活動	合併処理浄化槽維持管理補助金申請件数	807	856	1,006	(目標) 1,100 (実績) 1,152	1,500	29年度 600
	指標の定義・説明						
成果	全浄化槽中の合併処理浄化槽割合	46.0	50.6	53.5	(目標) 56.0 (実績) 56.7	59.8	37年度 100.0
	指標の定義・説明						
成果	法定検査実施数	1,853	2,154	2,749	(目標) 3,100 (実績) 3,107	3,300	37年度 15,000
	指標の定義・説明	法定検査(7条・11条)実施件数					

指標に基づく評価

平成23年度に設置補助金交付要綱を改正し、新築への補助を対象外としたため申請件数は減少したが、県補助を活用し配管費補助を新設するなどして、目的とする転換件数はほぼ横ばいでおおむね達成できた。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
「川越市生活排水処理基本計画」において、目標である「平成37年度までに生活排水処理率100%達成」を成し遂げるために、合併処理浄化槽への転換を、住民と協働し、いかに効率的に促進していくかが課題である。 全県レベルで実施率の低い法定検査の実施を、浄化槽管理者に対し、いかに促進していくかが課題である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内約8割の自治体で設置補助事業を実施している。 維持管理補助は、埼玉県内では本市を含め6市3町で実施している。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	設置補助を廃止した場合、単独処理浄化槽で既に水洗トイレを享受できているため、転換への動機づけが無くなり、目的が達成できなくなる。 維持管理補助を廃止した場合、補助により誘導できている部分(特に、第三者機関による法定検査)をやめてしまう可能性がある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境対策課	水質・浄化槽担当
事務事業名称		25	49	03	00	浄化槽設置・維持管理促進事業	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		「川越市生活排水処理基本計画」に基づき、平成37年度を目標に浄化槽整備区域内の生活排水処理率を100%にするため、平成26年度から合併処理浄化槽設置補助金に係る補助基数を増やし、さらなる合併処理浄化槽への転換を図ることとした。 一方、合併浄化槽維持管理補助金について、平成26年度から、申請回数の上限を3回とした。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	産業廃棄物不適正処理等監視業務					継続						
コード	25	-	50	-	01	-	00	予算事業名	指導・監視事務			
担当部署	環境部	産業廃棄物指導課	指導担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	指導・監視事務
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	第二次川越市環境基本計画
施策	3	廃棄物の適正処理	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	不法投棄対策の徹底		
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	産業廃棄物の不適正処理に対して、未然防止及び早期に発見し対応するため、監視パトロールを実施し産業廃棄物の適正処理を確保していく。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	・警察官経験者で構成する不適正処理等監視員(非常勤特別職)を採用し、監視パトロールを実施する。 ・不適正処理等監視業務委託による、土、日曜日(夜間)の監視パトロールを実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		8,963	8,794	8,919	8,645	8,585	
(26年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	8,458	8,543	8,140	7,870	8,585	9,072
人件費	B	9,195	9,195	9,195	8,488	8,134	8,134
総コスト(C = A + B)		17,653	17,738	17,335	16,358	16,719	17,206
正規職員(1年間の従事人数)		1.30人	1.30人	1.30人	1.20人	1.15人	1.15人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		17,653	17,738	17,335	16,358	16,719	17,206

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	監視員 監視日数	日	308	309	307	307	309
	指標の定義・説明	監視パトロール日数					
活動	業務委託 監視日数	日	98	98	100	70	70
	指標の定義・説明	監視パトロール日数					
成果	監視員 指導件数	件	79	63	50	50	50
	指標の定義・説明	文書指導件数					
成果	業務委託 報告件数	件	161	195	124	100	100
	指標の定義・説明	廃棄物の不法投棄発見に係る報告件数					
指標に基づく評価		監視パトロール日数は、目標どおり実施することができている。不適正処理事案が減少してきたことにより、文書指導件数及び廃棄物の不法投棄発見件数も減少してきている。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
監視パトロールの実施を継続していることにより、大規模な不法投棄等の不適正処理が発生していないことから、抑止効果は得ていると推定される。しかしながら、実施方法についてはさらに効率化・経済化を図れるよう見直ししていく。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
関東地方においては、実施していない自治体はなく概ね同程度の体制であるが、平成15年頃と比較すると縮小傾向にある。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
監視パトロールを実施していない自治体を対象に、産業廃棄物の不適正処理が増加する可能性がある。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				産業廃棄物指導課	指導担当
事務事業名称		25	50	01	00	産業廃棄物不適正処理等監視業務	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	産業廃棄物指導・監視事業					継続						
コード	25	-	50	-	01	-	01	予算事業名	指導・監視事務			
担当部署	環境部	産業廃棄物指導課	指導担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	指導・監視事務
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	第二次川越市環境基本計画
施策	3	廃棄物の適正処理	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	産業廃棄物の適正処理		
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物許可業者、PCB廃棄物保管事業者を対象に、指導・監視を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境を保全するために行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	・法律に基づく立入検査、報告徴収等を行い、違反を発見した場合には適正化のための指導を行う。 ・指導に従わない事業者に対しては、許可取消処分等の行政処分を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	3,172	3,202	2,577	4,561	2,380		
(26年度予算額大幅増/減の理由)	25年度車両買い替えのため減						
事業費	A	2,069	2,222	1,781	3,570	2,380	5,774
人件費	B	12,024	12,024	12,024	14,500	14,500	14,500
総コスト(C = A + B)		14,093	14,246	13,805	18,070	16,880	20,274
正規職員(1年間の従事人数)		1.70人	1.70人	1.70人	2.05人	2.05人	2.05人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		14,093	14,246	13,805	18,070	16,880	20,274

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	排出事業者への立入検査件数	127	93	70	(目標) 70 (実績) 74	70	27年度 70
	指標の定義・説明	産業廃棄物排出事業者(医療監視件数+家屋解体現場立入検査件数+多量排出事業者立入検査件数)					
活動	許可業者への立入検査件数	115	82	114	(目標) 60 (実績) 96	60	27年度 60
	指標の定義・説明	産業廃棄物許可業者立入検査件数					
活動	PCB廃棄物保管事業者への立入検査件数	30	6	8	(目標) 6 (実績) 6	6	27年度 6
	指標の定義・説明	PCB廃棄物保管事業者立入検査件数					
成果	文書勧告件数	0	0	0	(目標) 0 (実績) 0	0	27年度 0
	指標の定義・説明	文書勧告件数					
指標に基づく評価	立入検査件数は減少傾向にあるが、文書勧告件数は0を維持している。今後も計画的に立入検査を行うことにより、違反状態を未然に防止し、また違反を発見した場合は速やかに改善指導等を行うことにより違反状態を継続させないようにする。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
立入検査件数が減少しているにも関わらず文書勧告に至るまでの違反状態がないことから、一定の効率的、効果的な立入検査を実施している。今後も更に改善していくため、事業者の規模や過去の違反状況を勘案し、立入検査回数及び立入検査方法を見直す必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	関東地方においては、当市の産業廃棄物許可業者に対する立入検査件数は比較的多い状況である。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	法令の規定に基づき、産業廃棄物の適正処理を推進していくために必要な事業であり、廃止・縮小した場合は、生活環境の保全に支障をきたす可能性がある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				産業廃棄物指導課	指導担当
事務事業名称		25	50	01	01	産業廃棄物指導・監視事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域環境美化促進						継続		
コード	25	-	51	-	01	-	00	予算事業名	地域環境美化促進
担当部署	環境部	資源循環推進課			減量リサイクル推進担当	予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 10		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	地域環境美化促進
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	川越市環境基本計画
施策	3	廃棄物の適正処理		当事業に関連する事務事業	かわごえ環境推進員制度
細施策	4	不法投棄対策の徹底			
事業実施の根拠となる法令・条例等					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民や団体が、自主的な清掃活動により、ポイ捨てや散乱ごみのない快適なまちづくりを目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	クリーン川越市民運動は、昭和58年から各団体が地域の清掃活動を実施し、出されたごみを委託業者が清掃センターに運搬する。また、地域環境美化支援制度は、ボランティアで清掃活動を行う団体に、ゴミ袋の支給や清掃用具の貸与を行い、活動を支援する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	9,329	13,070	9,553	9,183	10,462	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	6,655	11,699	8,616	8,723	10,462	
人件費 B	7,427	7,427	2,829	2,829	3,890	0
総コスト(C = A + B)	14,082	19,126	11,445	11,552	14,352	0
正規職員(1年間の従事人数)	1.05人	1.05人	0.40人	0.40人	0.55人	
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金 D	0	2,415	0	0	0	
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	14,082	16,711	11,445	11,552	14,352	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	クリーン川越市民運動参加人数	人	52,009	70,011	98,941	(目標) 100,555 (実績) 100,555	年度
	指標の定義・説明	1年間の参加人数					
成果	地域環境美化活動支援制度	団体	45	41	52	(目標) 50 (実績) 57	年度
	指標の定義・説明	1年間の参加団体数					
活動	実施回数	回	1	2	2	(目標) 2 (実績) 2	年度
	指標の定義・説明	1年間の市内一斉清掃活動の実施回数					
活動	制度のPR回数	回	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	年度
	指標の定義・説明	1年間の制度のPR回数					

指標に基づく評価
クリーン川越市民運動(ごみゼロ運動)は、参加人数や参加団体とも清掃活動当日の天候により左右されることが大きい。安定した成果指標の達成は難しい事業である。また、地域環境美化支援制度は、参加団体数が伸びにバラつきがあるものの概ね増加傾向となっている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
不法投棄やポイ捨てなどの散乱ごみをなくすためには、個人のモラルの向上が必要である。クリーン川越市民運動等は市民が自分たちでまちをきれいにすることにより、環境美化への啓発を促しているものであり、モラルの向上に有効な事業と考えるが、依然として散乱ごみが発生している状況にあるため、他の啓発活動などと併せて引き続き実施していく必要があると考える。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市町村でも同様の取り組みを行っている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	事業を廃止した場合、地域清掃に要する市の費用負担が増加する可能性がある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				資源循環推進課	減量リサイクル推進担当
事務事業名称		25	51	01	00	地域環境美化促進	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	市民や団体による自主的な環境美化活動に対する支援を充実させることによって、市が直接実施することによる財政負担の軽減が図られている。 継続して、実施方法や支援の在り方について費用対効果の検証を行う。				
	27年度	改善(見直し)	市民や団体による自主的な環境美化活動に対する支援を充実させることによって、市が直接実施することによる財政負担の軽減が図られている。 継続して、実施方法や支援の在り方について費用対効果の検証を行う。				
	28年度	改善(見直し)	市民や団体による自主的な環境美化活動に対する支援を充実させることによって、市が直接実施することによる財政負担の軽減が図られている。 継続して、実施方法や支援の在り方について費用対効果の検証を行う。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	集団回収促進事業					継続						
コード	25	-	51	-	02	-	00	予算事業名	集団回収の促進			
担当部署	環境部	資源循環推進課	減量リサイクル推進担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	集団回収の促進
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	川越市環境基本計画 川越市一般廃棄物処理基本計画
施策	2	ごみの減量化、資源化	当事業に関連する事務事業	かわごえ環境推進員制度
細施策	1	資源化の促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 集団回収事業報奨金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市に登録している団体が実施する集団回収を支援することにより、ごみの減量・資源化を図ることができる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	団体の登録については随時行う。実施報告書の受付審査は、年4回実施し報償金を交付する。また、協力業者に対しては回収量に応じ補助金を交付する。その他、事業についての説明会をつばさ館で開催するとともに、出前講座や広報にて事業のPRを実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	81,480	76,047	71,015	66,272	64,087	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	68,006	66,491	62,352	60,793	64,087	
人件費 B	2,829	3,537	2,476	2,476	2,476	0
総コスト(C = A + B)	70,835	70,028	64,828	63,269	66,563	0
正規職員(1年間の従事人数)	0.40人	0.50人	0.35人	0.35人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金 D	0	0	0	0	0	
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	70,835	70,028	64,828	63,269	66,563	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	集団回収量	t	8,939.0	8,764.0	8,621.0	(目標) 10,549.0 (実績) 8,258.1	10,642.0 37年度 11,202.5
	指標の定義・説明	1年間の集団回収量					
成果	集団回収実施団体数	団体	317	317	316	(目標) 前年以上 (実績) 317	前年以上 年度
	指標の定義・説明	1年間の集団回収実施団体数					
活動	説明会開催数	回	-	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1 年度
	指標の定義・説明	1年間の集団回収説明会開催回数					
活動	広報掲載回数	回	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	4 年度
	指標の定義・説明	1年間の広報記事掲載回数					

指標に基づく評価

集団回収量が減少傾向にある。可燃ごみの減量に、集団回収は有効であると考えられるので、更なる促進を目指して、今後検討していく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
集団回収量は年々減少している状況となっている。今後、この制度をより有効に活用していくため、効果的なPRをおこなうなどして、新規の実施団体の増加や、回収量の増加を図っていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市町村でも同様の取り組みを行っている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	資源ごみを可燃ごみ等で出すケースが増え、ごみの総量の増加につながる可能性がある。また、地域コミュニティの促進機会の減少等の影響も出る可能性がある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				資源循環推進課	減量リサイクル推進担当
事務事業名称		25	51	02	00	集団回収促進事業	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	ごみの減量・資源化に有効な施策である為、より効果的に実施するための方法やPR手段を検討する。				
	27年度	改善(見直し)	ごみの減量・資源化に有効な施策である為、より効果的に実施するための方法やPR手段を検討する。				
	28年度	改善(見直し)	ごみの減量・資源化に有効な施策である為、より効果的に実施するための方法やPR手段を検討する。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	ごみ減量等推進事業					継続				
コード	25	-	51	-	03	-	00	予算事業名	ごみ減量等推進	
担当部署	環境部	資源循環推進課			減量リサイクル推進担当	予算事業コード	会計 10	款 04	項 02	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	ごみ減量等推進
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	川越市環境基本計画 川越市一般廃棄物処理基本計画
施策	2	ごみの減量化、資源化	当事業に関連する事務事業	
細施策	1	資源化の促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、生ごみ処理機器の普及を促進したり、再使用・再利用可能な布類を拠点回収し、焼却される可燃ごみの量を減らす。また、市のごみ処理施設に月5t以上の事業系ごみを搬入している事業者にごみ減量・資源化及び適正処理を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	ごみ減量・資源化を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入に際し、購入費の一部を補助したり、再利用可能な布類を拠点場所を設けて回収する。また、多量排出事業者にごみ減量・資源化計画書や管理責任者届、保管場所設置届を提出させ、それに基づき事業者に対して適切な指導を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	4,680	3,858	4,888	3,964	2,358	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2,226	2,157	2,560	2,970	2,358	
人件費 B	7,427	7,073	9,195	7,073	9,902	0
総コスト(C = A + B)	9,653	9,230	11,755	10,043	12,260	0
正規職員(1年間の従事人数)	1.05人	1.00人	1.30人	1.00人	1.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金 D	0	0	0	0	0	
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	9,653	9,230	11,755	10,043	12,260	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	生ごみ補助基数達成率	%	58.8	65.0	56.0	(目標) 100.0 (実績) 73.3	100.0 年度
	指標の定義・説明	予算補助基数に対する決算補助基数の割合					
成果	布類の回収量	t	113.2	121.2	104.2	(目標) 112.0 (実績) 123.6	112.0 37年度 797.0
	指標の定義・説明	回収量から不適物を除いた、実際に再利用が可能な量(目標は回収量)					
成果	多量排出事業者の資源化率	%	69.4	67.4	59.6	(目標) 70.0 (実績)	年度
	指標の定義・説明	多量排出事業者の平均資源化率 = 再生利用対象物量 / 事業系一般廃棄物量					
					(目標) (実績)	年度	

指標に基づく評価
生ごみ処理機器の購入補助については、平成24年度に要綱の改正を行い今後の増加を図っている。布類の拠点回収については、可燃ごみへの混入を減らすため、定時収集の検討を進めている。その準備として24年度末につばさ館に常設回収拠点を設置した。多量排出事業者の資源化率が大きく低下した。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
生ごみ処理機器の補助については、できるだけ多くの市民に利用してもらわないと効果が出てこないことから、更なるPRが必要と考える。布類の拠点回収については、可燃ごみからの更なる分別を推進するため、定時収集化を進める。多量排出事業者の平均資源化率が低下したのは、大口で資源化率の高い事業者が対象から除外されたため。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
他市町村でも同様の取り組みを行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
ごみの処理には、多額の費用を必要とし、環境への負荷への影響も大きい。ごみの減量は、将来に渡って継続的に実施していくべきであり、排出されるごみの多くの部分を占める可燃ごみの減量推進は今後も重要であると考え。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				資源循環推進課	減量リサイクル推進担当
事務事業名称		25	51	03	00	ごみ減量等推進	
今後3年間の方向性	26年度	拡充 可燃ごみから更なる分別を推進するため、布類の定時収集化及び紙類の排出機会拡充に向けたモデル事業を実施する。 その他の事業の見直し及び新規事業の研究を継続する。					
	27年度	拡充 平成26年度に引き続き、布類の定時収集化及び紙類の排出機会拡充に向けたモデル事業を実施し、その成果を踏まえてモデル事業の見直しを行う。 その他の事業の見直し及び新規事業の研究を継続する。					
	28年度	拡充 平成27年度に引き続き、布類の定時収集化及び紙類の排出機会拡充に向けたモデル事業を実施し、その成果を踏まえてモデル事業の見直しを行う。 その他の事業の見直し及び新規事業の研究を継続する。					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	かわごえ環境推進員制度					継続						
コード	25	-	51	-	04	-	00	予算事業名	かわごえ環境推進員制度			
担当部署	環境部	資源循環推進課	減量リサイクル推進担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	01	目	10

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名
方向性(節)	1節	循環型社会の構築	個別計画等の名称
施策	2	環境活動参加のためのしくみづくり	当事業に関連する事務事業
細施策	1	パートナーシップの形成	
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例(設置時)かわごえ環境推進員設置要綱		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	各自治会から推薦されたかわごえ環境推進員が地域のリーダーとして、ごみの減量・資源化の推進・啓発、ごみの分別指導や地域の環境美化活動の推進・啓発を行い、市民と行政が一体となり環境問題に対処し、住みよい魅力あるまちにする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	各地域において推進員が中心となり、ごみの減量・資源化の推進・啓発、ごみの分別指導や地域の環境美化活動の推進・啓発を行う。また、協議会において、推進員の資質向上のために研修会及び会議をとした情報交換を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	11,192	10,536	7,603	6,999	7,001	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	11,129	10,307	7,246	6,881	7,001
人件費	B	2,829	2,122	2,829	2,476	2,829
総コスト(C = A + B)		13,958	12,429	10,075	9,357	9,830
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.30人	0.40人	0.35人	0.40人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		13,958	12,429	10,075	9,357	9,830

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	環境推進員活動数	256	232	388	(目標) 前年以上 (実績) 591	前年以上	年度
	指標の定義・説明	環境推進員が行った活動の種類数					
活動	研修会開催回数	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	年度
	指標の定義・説明	1年間で行った環境推進員研修会の開催回数					
活動	理事会・役員会開催回数	6	10	6	(目標) 8 (実績) 6	6	年度
	指標の定義・説明	1年間で行った理事会及び役員会の開催回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	推進員が中心となり、自治会や子供会など地域の組織や団体と相談・協力しながら、その地域にあった環境に関する活動を行うことができた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
地域や個人により、推進員の活動に差がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
他市町村でも同様の取り組みを行っている。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
環境推進員は、地域と市を結ぶパイプ役として重要な役割を果たしています。制度を縮小した場合、その地域にあった環境に関する活動が縮小するおそれがあります。また、廃止した場合は、市と地域を結ぶ何らかの代替システムを作る必要があります。			

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				資源循環推進課	減量リサイクル推進担当
事務事業名称		25	51	04	00	かわごえ環境推進員制度	
今後3年間の方向性	26年度	継続		環境推進員の活動は自主的なものであることを踏まえ、個人や地域による活動の格差が少なくなるよう、協議会との連携を継続して深めていく。			
	27年度	継続		環境推進員の活動は自主的なものであることを踏まえ、個人や地域による活動の格差が少なくなるよう、協議会との連携を継続して深めていく。			
	28年度	継続		環境推進員の活動は自主的なものであることを踏まえ、個人や地域による活動の格差が少なくなるよう、協議会との連携を継続して深めていく。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	し尿くみ取り料軽減措置調整交付金						継続					
コード	25	-	51	-	05	-	00	予算事業名	清掃一般			
担当部署	環境部	資源循環推進課	管理担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	
方向性(節)			個別計画等の名称	川越市一般廃棄物処理基本計画「生活排水処理基本計画書」
施策			当事業に関連する事務事業	
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市し尿くみ取り料軽減措置調整交付金交付要綱 川越市補助金等の交付手続等に関する規則			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	し尿収集世帯数の減少に伴うし尿収集業者の経費増は、公共下水道整備等市の政策に起因するため、し尿収集を選択せざるを得ない地域に居住する市民に対してその費用の全額を自己負担だけに求めることは、下水道料金等と比較しても不適切であるという理由から、当該住民負担の軽減を図る必要がある。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	し尿収集業者に対し、条例に定めるし尿くみ取り手数料と経費との調整交付金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	26,913	20,144	20,721	19,134	17,614	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	25,477	19,138	18,086	18,474	17,614	
人件費 B	2,829	2,122	2,476	1,415	1,415	0
総コスト(C = A + B)	28,306	21,260	20,562	19,889	19,029	0
正規職員(1年間の従事人数)	0.40人	0.30人	0.35人	0.20人	0.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金 D	0	0	0	0	0	
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	28,306	21,260	20,562	19,889	19,029	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	し尿くみ取り対象世帯	件	2,044	1,929	1,821	(目標) 1,731 (実績) 1,618	37年度 0
	指標の定義・説明	し尿収集を行っている世帯数(便槽数)					
成果	交付基準額	円	1,060	1,060	1,060	(目標) 1,170 (実績) 1,170	年度
	指標の定義・説明	し尿くみ取り対象世帯1世帯当たりの交付額					
					(目標) (実績)	年度	
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)	年度	
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

し尿くみ取り対象世帯は、公共下水道整備、浄化槽への切替などにより減少している。これに伴い、し尿収集業者の経費増が見込まれたため、交付基準額の見直しを行った。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
公共下水道や浄化槽排水が可能な水路が整備されていても、切り替え義務がなく、切り替えに相当の費用がかかることなどから、下水道や浄化槽に切り替えない世帯がある。今後、適切な切り替えを促す必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
県内自治体・一部事務組合において、し尿くみ取り業務を許可で実施しているのは22団体、その内、業者に補助金等を交付している団体は本市を含めて7団体です。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
事業を廃止・縮小した場合、し尿収集業者が事業を継続するためには市民の負担増が必要となります。し尿の収集・運搬及び処分は市に実施義務があるため、事業者がし尿収集事業から撤退した場合には、市が事業を引き継ぐ必要があります。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				資源循環推進課	管理担当
事務事業名称		25	51	05	00	し尿くみ取り料軽減措置調整交付金	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	くみ取り世帯の減少状況を踏まえ交付基準額について必要な見直しを行う。				
	27年度	改善(見直し)	くみ取り世帯の減少状況を踏まえ交付基準額について必要な見直しを行う。				
	28年度	改善(見直し)	くみ取り世帯の減少状況を踏まえ交付基準額について必要な見直しを行う。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	不法投棄対策					継続			
コード	25	-	52	-	01	-	00	予算事業名	不法投棄対策
担当部署	環境部		収集管理課			予算事業コード	会計 10 款 04 項 02 目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	第2次川越市環境基本計画
施策	3	廃棄物の適正処理	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	不法投棄対策の徹底		
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	不法投棄の未然防止を図り、迅速な収集により生活環境の悪化を防ぐため
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	不法投棄監視カメラを設置し、違法行為の監視をしている

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	4,224	4,114	4,068	3,929	3,544	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A			3,986	3,890		
人件費 B	0	0	1,061	1,061	0	0
総コスト(C = A + B)	0	0	5,047	4,951	0	0
正規職員(1年間の従事人数)			0.15人	0.15人		
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	5,047	4,951	0	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 不法投棄件数	件	303	274	292	(目標) 290 (実績) 724		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価

不法投棄監視カメラの効果により不法投棄が減少し、周辺環境が改善している。また、不法投棄の早期収集が可能である。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
現在9機の監視カメラを設置しているが、平成27年2月にリース期間が終了する。その後の継続と効果的な運用方法等について検討している。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
不法投棄対策として全国的に導入している。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
不法投棄が増加する恐れがある。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				収集管理課	
事務事業名称		25	52	01	00	不法投棄対策	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	27年2月のリース期間満了後の運用について、機種選定を含め費用対効果について検討していく。				
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	焼却灰等再資源化及び最終処分委託事業					継続						
コード	25	-	53	-	01	-	00	予算事業名	焼却灰等再資源化及び最終処分			
担当部署	環境部	環境施設課	施設担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	焼却灰等再資源化及び最終処分委託	
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	川越市一般廃棄物処理基本計画	
施策	2	ごみの減量化、資源化	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	資源化の推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	ごみ処理施設から排出される焼却残渣等の有効利用を図るとともに、市最終処分場の延命及び適正処理を行うことによる環境への負荷軽減に寄与する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	各センターの運転計画及び実施計画事業により最終処分計画を作成し、焼却残渣のセメント原料化などの再資源化行委託を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	218,296	207,551	207,366	264,469	296,983	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	216,972	172,820	232,691	257,561	296,000	356,000
人件費 B	6,012	3,537	3,890	5,305	4,951	7,073
総コスト(C = A + B)	222,984	176,357	236,581	262,866	300,951	363,073
正規職員(1年間の従事人数)	0.85人	0.50人	0.55人	0.75人	0.70人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0				
その他特定財源 E	0	0				
市の財政負担(= C - D - E)	222,984	176,357	236,581	262,866	300,951	363,073

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
成果	再資源化率	%	59.8	58.1	68.1	(目標) 69.0 (実績) 70.1	72.0	30年度 95.0
	指標の定義・説明	再資源化量(スラグ売却含む)/焼却灰等発生量 × 100						
成果	埋立地残余量	%	14.5	13.4	13.0	(目標) 12.8 (実績) 12.9	12.7	30年度 10.0
	指標の定義・説明	小畔の里クリーンセンターの埋立可能容積率						
					(目標)			年度
					(実績)			年度
					(目標)			年度
					(実績)			年度

指標に基づく評価
市の財政負担は増加しているが、再資源化率は増加の傾向にある。今後はできるだけコストを増やさずに再資源化率を上げ、埋立地残余量を減らさないようさらに取り組んでいく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
小畔の里クリーンセンターの残容量が残り少なくなっているため、さらなるごみの減量・資源化に取り組み、施設の延命化に努める必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	再資源化率の低下及び最終処分量が増加し、第三次川越市総合計画後期基本計画の目標値を達成できなくなる。最終処分の増加に伴い、早急に新たな最終処分場の建設が必要となることが想定される。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		環境部				環境施設課	施設担当
事務事業名称		25	53	01	00	焼却灰等再資源化及び最終処分委託	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					